



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月14日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	6,996	△3.7	435	△46.4	281	△63.1	249	△64.8
28年1月期第3四半期	7,264	31.6	813	38.5	762	44.4	708	3.6

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 △34百万円 (-%) 28年1月期第3四半期 654百万円 (△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	29.55	21.60
28年1月期第3四半期	84.97	49.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	11,933	1,474	11.9
28年1月期	11,374	2,339	19.9

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 1,419百万円 28年1月期 2,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,726	3.3	403	△45.5	268	△59.3	199	△67.2	23.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は（添付資料）4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期3Q	8,176,452株	28年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	23,113株	28年1月期	23,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期3Q	8,153,339株	28年1月期3Q	8,153,339株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円
平成28年1月期	—	—	—	126.00	126.00	11,340
平成29年1月期	—	—	—			
平成29年1月期 (予想)				122.00	122.00	10,980

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(連結範囲の重要な変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクや、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億96百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は4億35百万円（前年同期比46.4%減）、経常利益は2億81百万円

（前年同期比63.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億49百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、当社装置の評価をユーザーから直接聞くことにより、今後の装置開発や改良につなげる取り組みを行ってまいりました。また、装置の消耗部品であるセラミックバフにつきましては、顧客の要求に合わせた開発を継続して取り組んでおりますが、直接営業に切り替えを行った効果が出るまでには時間を要しており、売上高は減少いたしました。

液晶関連分野では、設備投資の谷間となっておりましたが、中国最大手の液晶パネルメーカー向けとなるインクジェットコーターの大口受注を得ることができました。しかしながら、売上予定時期は来期以降となり、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は19億62百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失は5百万円（前年同期は5億48百万円の営業利益）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は前年と比較し減少いたしました。これは、パチスロの稼働状況が低下し、当社得意先の生産量が減少したことによるものであります。

工作機械および産業用機械分野については、売上が低調に推移し、売上高は前年を下回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、引き続き取り組みを継続してまいります。

また、新規分野である自動車向け印刷製品の本格的な生産を開始し、当第3四半期連結累計期間においても、順調に進捗しております。

子会社であるJPN, INC.においては、ラベル印刷、シルク印刷の売上高が若干減少しておりますが、上海賽路客電子有限公司において、生産の合理化を進め売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は50億22百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は4億41百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5億59百万円増加の119億33百万円となりました。

流動資産は、66億45百万円となり前連結会計年度末と比べ6億60百万円増加いたしました。これは株式会社CAPが新たに連結子会社になったことなどにより、たな卸資産が6億13百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、52億87百万円となり前連結会計年度末と比べ1億1百万円減少いたしました。株式会社CAPを新たに連結子会社としたことよりのれんを1億12百万円計上しましたが、有形固定資産が1億25百万円、投資その他の資産が84百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて14億23百万円増加の104億58百万円となりました。

流動負債は、56億45百万円となり前連結会計年度末と比べ19億18百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が4億18百万円、前受金が3億10百万円、短期借入金が1億33百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が29億29百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、48億12百万円となり前連結会計年度末と比べ33億42百万円増加いたしました。これは長期未払金が7億6百万円減少したものの、長期借入金が41億28百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、14億74百万円となり前連結会計年度末と比べ8億64百万円減少いたしました。これはA種優先株式の全部を取得し、これを全部消却したことを主要因として資本剰余金が8億21百万円減少したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は11.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は通期予想を上回って推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において一部事業の減速も見込まれていることから、平成28年9月13日に発表いたしました平成29年1月期通期業績予想は変更しておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,203	1,989,258
受取手形及び売掛金	2,455,692	2,773,756
商品及び製品	111,795	170,927
仕掛品	642,499	1,142,357
原材料及び貯蔵品	301,565	356,534
その他	114,279	212,735
流動資産合計	5,985,036	6,645,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,571	1,641,893
土地	2,223,035	2,223,035
その他(純額)	935,548	891,218
有形固定資産合計	4,881,155	4,756,148
無形固定資産		
のれん	—	112,970
その他	41,563	36,954
無形固定資産合計	41,563	149,925
投資その他の資産		
その他	906,896	821,586
貸倒引当金	△440,618	△440,064
投資その他の資産合計	466,278	381,521
固定資産合計	5,388,997	5,287,594
資産合計	11,374,033	11,933,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,890	1,857,560
短期借入金	1,595,980	1,729,933
1年内返済予定の長期借入金	3,435,511	506,000
未払法人税等	59,380	91,295
賞与引当金	9,290	59,442
その他	1,025,054	1,401,244
流動負債合計	7,564,108	5,645,475
固定負債		
長期借入金	65,372	4,194,000
退職給付に係る負債	405,976	420,954
その他	999,441	197,896
固定負債合計	1,470,791	4,812,851
負債合計	9,034,900	10,458,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,646,744	6,824,825
利益剰余金	△5,541,938	△5,292,742
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	2,384,965	1,812,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,154	28,798
為替換算調整勘定	△150,419	△418,289
退職給付に係る調整累計額	△12,755	△3,246
その他の包括利益累計額合計	△117,021	△392,737
非支配株主持分	71,189	55,330
純資産合計	2,339,133	1,474,836
負債純資産合計	11,374,033	11,933,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	7,264,567	6,996,105
売上原価	5,037,082	5,139,088
売上総利益	2,227,484	1,857,016
販売費及び一般管理費	1,414,124	1,421,154
営業利益	813,360	435,862
営業外収益		
受取利息	1,273	2,476
受取配当金	1,216	1,521
受取賃貸料	22,147	22,596
為替差益	8,349	—
貸倒引当金戻入額	35,085	—
その他	13,886	6,731
営業外収益合計	81,959	33,325
営業外費用		
支払利息	91,493	63,423
シンジケートローン手数料	—	75,835
為替差損	—	10,298
減価償却費	26,275	24,144
その他	15,227	14,214
営業外費用合計	132,997	187,916
経常利益	762,321	281,272
特別利益		
固定資産売却益	—	792
投資有価証券売却益	79,662	73,894
特別利益合計	79,662	74,687
特別損失		
固定資産売却損	1,701	835
固定資産除却損	1,551	1,998
特別損失合計	3,252	2,834
税金等調整前四半期純利益	838,731	353,124
法人税等	120,224	99,787
四半期純利益	718,507	253,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,086	4,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,420	249,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	718,507	253,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,288	△17,355
為替換算調整勘定	△636	△279,547
退職給付に係る調整額	△36,315	9,509
その他の包括利益合計	△64,241	△287,393
四半期包括利益	654,265	△34,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,563	△26,519
非支配株主に係る四半期包括利益	11,702	△7,537

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月30日開催の取締役会において、A種優先株式の全部を取得すること、および取得したA種優先株式の全部につき消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成28年6月30日付でA種優先株式の全部を取得し、これを全部消却しております。

剰余金(その他資本剰余金)の配当と合わせ、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が821,918千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,824,825千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,969,314	4,287,583	7,256,898	7,669	7,264,567	—	7,264,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,969,314	4,287,583	7,256,898	7,669	7,264,567	—	7,264,567
セグメント利益又は損失 (△)	548,449	265,037	813,486	△126	813,360	—	813,360

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,962,942	5,022,925	6,985,868	10,236	6,996,105	—	6,996,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,962,942	5,022,925	6,985,868	10,236	6,996,105	—	6,996,105
セグメント利益又は損失 (△)	△5,484	441,264	435,779	83	435,862	—	435,862

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社CAPの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「電子機器部品製造装置」セグメントにおいて、のれんの増加額は112,970千円となりました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より新たに株式の取得をしたため、株式会社CAPを連結の範囲に含めております。